



平成29年3月22日

各 位

会社名 日本空港ビルディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 横田 信秋
(コード番号 9706 東証第1部)
問合せ先 常務取締役執行役員管理本部長 田中 一仁
(TEL. 03-5757-8000)

関西国際空港における一部店舗の定期建物賃貸借契約の終了と 当該店舗の運営受託の開始についてのお知らせ

当社は、関西エアポート株式会社との間で、関西国際空港旅客ターミナル内において、ブランド・ブティック店舗11店舗を営業しておりますが、その内の7店舗について、2017年3月末の定期建物賃貸借契約の契約期間満了に伴い、再契約をせず、関西エアポート株式会社と新たに契約予定の沖縄ディーエフエス株式会社より当該店舗の運営受託を開始することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経緯

当社は、関西国際空港旅客ターミナルにおいて、1994年の開港時より関西エアポート株式会社の前身の関西国際空港株式会社の直営免税店の運営業務受託と商品の卸売取引を行い、その後2013年3月末の運営業務受託契約終了後は、同ターミナルにおいて同社との間で定期建物賃貸借契約を締結してブランド・ブティック店舗11店舗を営業してまいりました。

今般、ブランド・ブティック店舗11店舗のうち7店舗について、2017年3月末に契約期間が満了となり、再契約をしないこととなりました。一方で、関西エアポート株式会社と新たに契約予定の沖縄ディーエフエス株式会社より当該店舗の運営受託を開始することになりました。

なお、他の4店舗は今回の契約期間満了の対象には含まれておらず、従来と同様に当社が直接営業を継続いたします。

2. 対象となる店舗の内容

関西国際空港第1旅客ターミナルビル本館3階

ブランド・ブティック店舗7店舗、計519.72平米

(カルティエ、ティファニー、ブルガリ、オメガ、ボッテガ・ヴェネタ、コーチ、ロレックス)

3. 今期以降の業績に与える影響

当期(平成29年3月期)については、2017年3月末まで店舗の営業を継続することから、通期連結業績及び個別業績に与える影響はありません。

来期(平成30年3月期)の通期連結業績及び個別業績に与える影響については、7店舗の当期の店舗売上高見込が45億円であることから、通期連結業績及び個別業績に与える影響は軽微であります。

また、2016年5月11日に発表しました中期経営計画(2016~2020年度)の収支計画(2016~2018年度)には、今回の契約終了は織り込まれておりません。

以 上